

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
1月第3次産業活動指数 (3/17)	前月比+2.9% (前年比 ▲0.8%)	1月の第3次産業活動指数は、3カ月ぶりの上昇。内訳をみると、半導体電子部品などの電気機械器具や飲食料品の取り扱いが増加したことから、卸売・小売(+5.2%)が増加に寄与。そのほか、ソフトウェア受注や情報処理サービス、携帯電話の契約数が好調であった情報通信(+3.4%)や、貨物量の増加や高速道路料金の割引を受けて、道路貨物運送やサービスエリアなどの運輸施設が好調であった運輸・郵便(+2.1%)などが寄与。
1月全産業活動指数 (3/19)	前月比 ▲0.3% (前年比 ▲1.6%)	1月の全産業活動指数は、2カ月ぶり上昇。内訳をみると、建設業(+17.3%)、鉱工業生産(+2.7%)、第3次産業(+2.9%)、公務等(+3.8%)とすべての産業で上昇。ただし、建設業の大幅上昇は原統計の計上方法変更によるもの。
2月百貨店売上高 (日本百貨店協会、3/19)	前年比▲5.4% (店舗調整後)	2月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、24カ月連続の前年比マイナスとなったものの、減少幅は3カ月連続で一桁台に。依然として消費者マインドは慎重であるものの、政策効果や企業収益改善による株価の安定などから、消費環境に改善の兆し。2月は、月後半に春物を中心とした衣料品(▲6.7%)に動きがあったほか、高額商品(美術・宝飾・貴金属、▲3.5%)に持ち直しの兆し。また、セールや文化催事・物産展などの集客施策により、入店客数は好調に推移。その他、バレンタイン商戦や、春節休暇により訪日外国人が増加したなど特殊要因も売上に寄与。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

昨春以降、企業の在庫調整の一巡や政策効果の発現を主因に、緩やかな景気持ち直しの動きが続いてきたが、足元で回復ペースは鈍化傾向。

(2) 当面の見通し

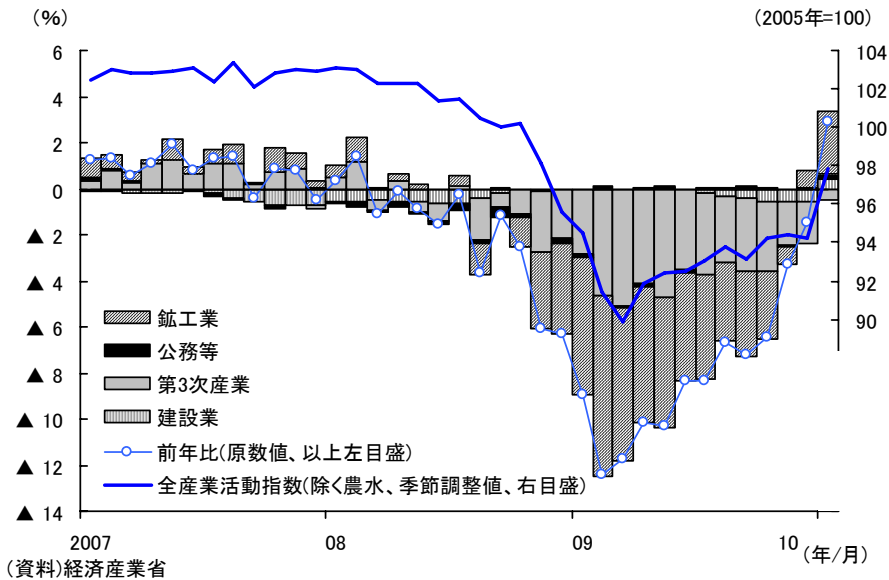
2010年前半は回復ペースが鈍化。理由は以下の3点。①足元の景気持ち直しの主因である景気対策効果が剥落していくこと、②欧米向け輸出の低迷を主因に、外需の景気牽引力が脆弱であること、③企業収益の悪化や内外経済・金融の先行き不透明感から、企業の設備投資手控えが見込まれること。

2010年後半には、民主党政権による所得拡大策の効果から個人消費が持ち直すものの、総じて低成長にとどまる見通し。

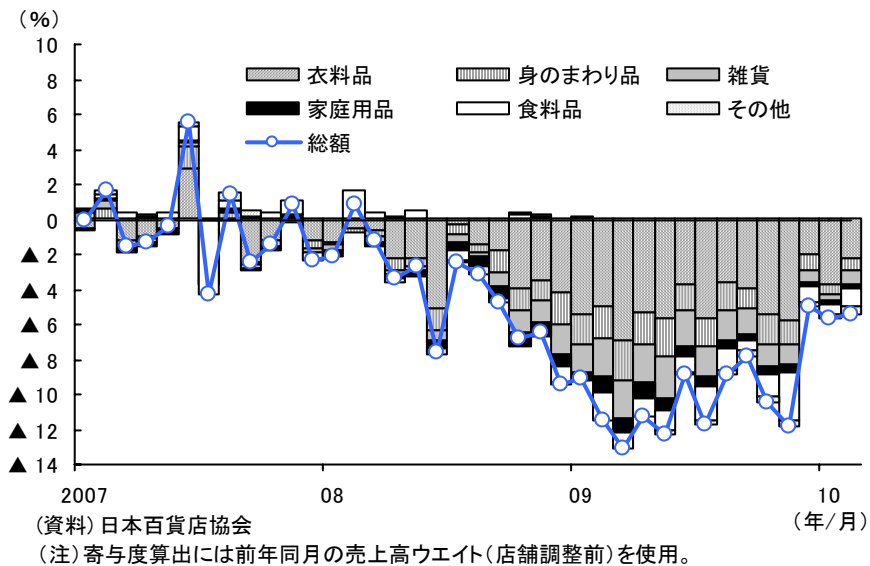
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
3/23 (火)	10-12月期資金循環統計 金融政策決定会合議事要旨(2月17,18日分) 2月チェーンストア売上高	日本銀行 日本銀行 日本チェーンストア協会
3/24 (水)	2月貿易統計(速報)	財務省
3/25 (木)	2月企業向けサービス価格指数	日本銀行
3/26 (金)	消費者物価指数(2月全国・3月東京区部)	総務省

(図表 1) 全産業活動指数と産業別寄与度(前年比)の推移



(図表 2) 百貨店売上高の商品別寄与度(前年比)の推移



わが国の主要景気指標

2010/3/23

	2008年度	2009年				2010年	
		7~9		10~12		11月	12月
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 12.7)	< 7.4> (▲ 20.1)	< 4.5> (▲ 5.4)	< 2.2> (▲ 4.2)	< 1.9> (5.1)	< 2.7> (18.5)	
鉱工業出荷指数	(▲ 12.6)	< 8.4> (▲ 19.3)	< 5.2> (▲ 4.1)	< 0.9> (▲ 3.1)	< 1.0> (5.2)	< 2.7> (19.6)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 5.2)	<▲ 0.6> (▲ 12.1)	<▲ 1.2> (▲ 14.7)	< 0.4> (▲ 14.4)	<▲ 0.1> (▲ 14.7)	< 1.1> (▲ 12.5)	
生産者製品在庫率指数	(21.2)	<▲ 12.4> (12.9)	<▲ 7.0> (▲ 8.8)	<▲ 3.4> (▲ 9.2)	<▲ 4.8> (▲ 18.4)	< 1.1> (▲ 27.5)	
稼働率指数(2005年=100)	(▲ 14.9)	78.8 <▲ 21.9>	82.6 <▲ 5.4>	83.1 <▲ 4.1>	84.3 < 7.4>	87.6 < 26.1>	
第3次産業活動指数	(▲ 2.8)	< 0.5> (▲ 5.0)	<▲ 0.1> (▲ 3.5)	< 0.0> (▲ 3.0)	<▲ 0.9> (▲ 2.7)	< 2.9> (▲ 0.8)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 4.7)	< 1.1> (▲ 7.4)	< 1.1> (▲ 3.7)	< 0.2> (▲ 3.3)	<▲ 0.2> (▲ 1.5)	< 3.8> (2.9)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 14.1)	<▲ 0.9> (▲ 27.3)	< 0.5> (▲ 14.0)	<▲ 11.3> (▲ 20.5)	< 20.1> (▲ 1.5)	<▲ 3.7> (▲ 1.1)	
建設工事受注(民間)	(▲ 19.0)	(▲ 27.2)	(▲ 20.4)	(▲ 25.5)	(▲ 4.8)	(9.5)	
公共工事請負金額	(0.1)	(11.2)	(6.3)	(0.0)	(10.3)	(▲ 3.8)	(▲ 8.8)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	103.9 (0.3)	71.3 (▲ 35.8)	79.1 (▲ 20.9)	79.2 (▲ 19.1)	81.9 (▲ 15.7)	86.3 (▲ 8.1)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(▲ 2.0)	(▲ 0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.2)	
(実質)	(▲ 2.8)	(0.6)	(2.0)	(2.2)	(2.1)	(1.7)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)	(▲ 2.0)	(▲ 2.1)	(▲ 1.7)	(0.0)	
(実質)	(▲ 2.0)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(1.5)	
百貨店売上高	(▲ 6.8)	(▲ 9.7)	(▲ 8.8)	(▲ 11.8)	(▲ 5.0)	(▲ 5.7)	(▲ 5.4)
チェーンストア売上高	(▲ 1.7)	(▲ 3.6)	(▲ 6.0)	(▲ 8.0)	(▲ 5.0)	(▲ 4.9)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 11.0)	(1.4)	(19.3)	(24.7)	(27.3)	(24.9)	(21.9)
完全失業率	4.14	5.43	5.25	5.30	5.22	4.95	
有効求人倍率	0.77	0.43	0.43	0.43	0.43	0.46	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.1)	(▲ 3.6)	(▲ 4.1)	(▲ 2.4)	(▲ 5.9)	(▲ 0.2)	
所定外労働時間 (#)	(▲ 7.0)	(▲ 14.9)	(▲ 7.7)	(▲ 8.5)	(▲ 3.2)	(4.4)	
常用雇用 (#)	(1.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	
企業倒産件数	16,146	3,782	3,529	1,132	1,136	1,063	1,090
前年差	1,780	▲252	▲539	▲145	▲226	▲297	▲228
M2(平残)	(2.1)	(2.8)	(3.3)	(3.3)	(3.1)	(3.0)	(2.7)
広義流動性(平残)	(0.9)	(0.3)	(1.1)	(1.2)	(1.0)	(1.1)	(1.1)
経常収支 (兆円)	12.34	4.09	3.40	1.10	0.90	0.90	
前年差	▲12.21	▲0.11	1.64	0.48	0.74	1.03	
通関貿易収支 (兆円)	▲0.73	1.08	1.72	0.37	0.54	0.09	
前年差	▲10.88	1.22	2.35	0.60	0.87	1.04	
通関輸出 (兆円)	71.14	14.46	15.71	4.99	5.41	4.90	
(▲ 16.4)	(▲ 34.4)	(▲ 8.0)	(▲ 6.3)	(12.0)	(40.9)		
輸出数量	(▲ 14.3)	(▲ 24.9)	(▲ 1.2)	(▲ 1.5)	(14.7)	(41.3)	
輸出価格	(▲ 3.3)	(▲ 12.6)	(▲ 6.4)	(▲ 4.8)	(▲ 2.3)	(▲ 0.3)	
通関輸入 (兆円)	71.87	13.38	13.99	4.62	4.87	4.82	
(▲ 4.1)	(▲ 39.7)	(▲ 20.9)	(▲ 16.7)	(▲ 5.5)	(8.6)		
輸入数量	(▲ 5.7)	(▲ 12.6)	(▲ 5.0)	(▲ 2.1)	(▲ 0.8)	(1.7)	
輸入価格	(0.5)	(▲ 31.0)	(▲ 16.5)	(▲ 15.0)	(▲ 4.8)	(6.8)	
資本収支 (兆円)	▲17.43	▲2.81	▲1.81	▲1.18	▲0.58	▲0.51	
前年差	0.49	0.36	2.32	1.03	0.56	1.80	
企業向けサービス価格指数 (2005年=100)	(▲ 0.1)	<▲ 0.4> (▲ 3.4)	<▲ 0.3> (▲ 2.0)	<▲ 0.2> (▲ 2.2)	< 0.0> (▲ 1.5)	<▲ 0.4> (▲ 1.0)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2007年度		2.3	▲0.2	8.0
2008年度		3.1	▲7.4	0.9
2009/1~3	▲3.2	▲1.9	▲11.6	▲23.1
4~6	▲1.3	▲5.5	▲11.0	▲29.0
7~9	0.0	▲8.3	▲14.6	▲33.1
10~12	▲0.7	▲5.2	▲3.8	▲11.5
2009/2	▲0.5	▲2.0	▲13.7	▲24.7
3	▲0.2	▲2.6	▲7.5	▲19.8
4	▲0.7	▲4.1	▲8.3	▲24.6
5	▲0.4	▲5.6	▲11.4	▲29.4
6	▲0.4	▲6.8	▲13.0	▲32.5
7	0.4	▲8.5	▲15.5	▲33.4
8	0.0	▲8.5	▲14.4	▲34.5
9	0.1	▲7.9	▲13.7	▲31.1
10	▲0.8	▲6.8	▲7.7	▲23.1
11	0.0	▲5.0	▲3.5	▲11.6
12	0.0	▲3.9	0.1	3.6
2010/1	0.3	▲2.1	2.7	10.5
2	0.1	▲1.5	1.2	8.0

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
	2007年度		0.4	
2008年度		1.1		1.2
2009/1~3	▲1.3	▲0.1	▲1.2	▲0.1
4~6	0.0	▲1.0	0.0	▲1.0
7~9	▲0.3	▲2.2	▲0.4	▲2.3
10~12	▲0.5	▲2.1	▲0.2	▲1.8
2009/1	▲0.6	0.0	▲0.6	0.0
2	▲0.3	▲0.1	▲0.1	0.0
3	0.3	▲0.3	0.3	▲0.1
4	0.1	▲0.1	0.0	▲0.1
5	▲0.2	▲1.1	▲0.2	▲1.1
6	▲0.2	▲1.8	▲0.2	▲1.7
7	▲0.3	▲2.2	▲0.2	▲2.2
8	0.3	▲2.2	0.0	▲2.4
9	0.0	▲2.2	0.1	▲2.3
10	▲0.4	▲2.5	▲0.1	▲2.2
11	▲0.2	▲1.9	▲0.2	▲1.7
12	▲0.2	▲1.7	▲0.1	▲1.3
2010/1	▲0.2	▲1.3	▲0.6	▲1.3

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
	2009/12	▲0.1	▲2.2	▲0.2
2010/1	▲0.5	▲2.1	▲0.8	▲2.0
2	0.0	▲1.8	0.1	▲1.8

	2008年度	2008年				2009年	
		7~9		10~12		7~9	10~12
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I		▲3	▲24	▲58	▲48	▲33	▲24
大企業・製造		1	▲9	▲31	▲29	▲24	▲22
非製造		▲17	▲29	▲57	▲57	▲52	▲40
中小企業・製造		▲24	▲29	▲42	▲44	▲39	▲35
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 4.6)	(▲ 0.2)	(▲ 11.6)	(▲ 20.4)	(▲ 17.0)	(▲ 15.7)	(▲ 3.1)
経常利益	(▲ 33.7)	(▲ 22.4)	(▲ 64.1)	(▲ 69.0)	(▲ 53.0)	(▲ 32.4)	(102.2)
売上高経常利益率	2.4	2.7	1.5	1.4	2.4	2.2	3.1
実質GDP (2000年連鎖価格)	(▲ 3.7)	<▲ 1.3> (▲ 1.4)	<▲ 2.7> (▲ 4.1)	<▲ 3.6> (▲ 8.9)	< 1.5> (▲ 5.7)	<▲ 0.1> (▲ 5.2)	< 0.9> (▲ 1.0)
名目GDP	(▲ 4.2)	<▲ 1.7> (▲ 2.6)	<▲ 1.3> (▲ 3.8)	<▲ 3.7> (▲ 8.6)	<▲ 0.1> (▲ 6.2)	<▲ 0.6> (▲ 5.8)	< 0.1> (▲ 3.9)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
	2009/1	76.3	87.6
2	74.4	84.8	88.5
3	75.8	84.5	86.7
4	76.9	85.9	85.1
5	78.0	87.1	83.0
6	81.1	88.2	83.0
7	82.9	89.6	81.3
8	84.0	91.0	81.9
9	87.4	92.7	81.9
10	89.4	94.0	82.2
11	91.2	95.8	81.9
12	94.7	97.4	82.9
2010/1	97.1	99.9	85.1

(注) < >内は季節調整前前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社